

令和6年度

東北自動車道
和賀川橋塗替塗装工事発注用図面作成

特 記 仕 様 書

令和6年8月

東日本高速道路株式会社
東北支社 北上管理事務所

第1章	総則
1－1	調査等概要
1－2	適用する共通仕様書
1－3	管理技術者の経験及び資格
1－4	現場作業責任者の資格
1－5	照査技術者及び照査の実施
1－6	配置技術者
1－7	テクリスへの登録
1－8	履行期間
1－9	資料の貸与
1－10	作業計画書
1－11	調査等打合簿の作成及び提出について
1－12	履行報告
1－13	工事記録情報の作成及び提出について
1－14	成果品
1－15	合同現地踏査
1－16	三者協議会について
1－17	保安に関する事項
1－18	ウィークリースタンスの取組み
第2章	業務細部に関する事項
2－1	業務の内容
2－2	現地踏査
2－3	塗替塗装数量算出
2－4	工事発注用図面作成
2－5	設計打合せ
2－6	交通費・日当・宿泊費
2－7	成果品
第3章	補足事項
3－1	遠隔立会
3－2	業務の追加、変更等について

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 東北自動車道 和賀川橋塗替塗装工事発注用図面作成

1-1-2 路線名 東北自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 岩手県一関市赤荻 (一関 I C)
至) 岩手県北上市北鬼柳 (北上江釣子 I C)

1-1-4 主な履行内容

本業務は、下記に示す東北自動車道 一関 I C～北上江釣子 I C間において塗替塗装工事のための工事発注用図面作成を実施するものであり、対象橋梁の概要は以下の通りとする。

【対象構造物】

路線名	I C間等	橋梁名	上部工形式	上下線	交差物件
東北自動車道	北上江釣子 I C ～ 北上金ヶ崎 I C	和賀川橋	鋼 3 径間連続鈑桁橋 (A 1～A 2)	上下線	一級河川 和賀川
	平泉前沢 I C ～ 一関 I C	衣川橋	鋼 4 径間連続鈑桁橋 (A 1～A 2)	下り線	一級河川 衣川

1-2 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和 5 年 7 月版とする。

1-3 管理技術者の経験及び資格

1-3-1 管理技術者の経験

管理技術者の経験については、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-3-2 管理技術者の資格要件

共通仕様書 1-7-1「管理技術者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1-4 現場作業責任者の資格

共通仕様書 1-8-2「現場作業責任者の資格要件」については、共通仕様書によらず、当該業務の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

1－5 照査技術者及び照査の実施

1－5－1 照査技術者の経験

照査技術者の経験については、共通仕様書によらず、当該業務の基本契約条件書に示すとおりとする。

1－5－2 照査技術者の資格要件

共通仕様書 1－9－2「照査技術者の資格要件」については共通仕様書によらず、当該業務の基本契約条件書に示すとおりとする。

1－5－3 照査の実施

共通仕様書 1－9－3「照査の実施」によらず、受注者は業務の実施にあたり、照査を適切に行わなければならない。

照査は、「設計照査の手引き」（東日本高速道路（株）ホームページに記載）により実施するものとする。

照査技術者は、設計条件の整合、設計図書と設計打合せ事項との整合、設計図面と応力・数量計算書との整合等について照査しなければならない。

受注者は、詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）においては、成果品をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェックという。」）を実施する。

なお、赤黄チェックの資料は提出③に合わせて監督員に提出し、監督員は確認結果の回答時に返却するものとする。

また、照査技術者は提出③の際に赤黄チェックの根拠となる資料を発注者に提示するものとする。（詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）に限る。）

1－5－4 照査計画の作成

共通仕様書 1－9－4「照査計画の作成」によらず、受注者は本特記仕様書 1－10－1「作業計画書の提出」に定める作業計画書に、下記の照査計画を記載しなければならない。

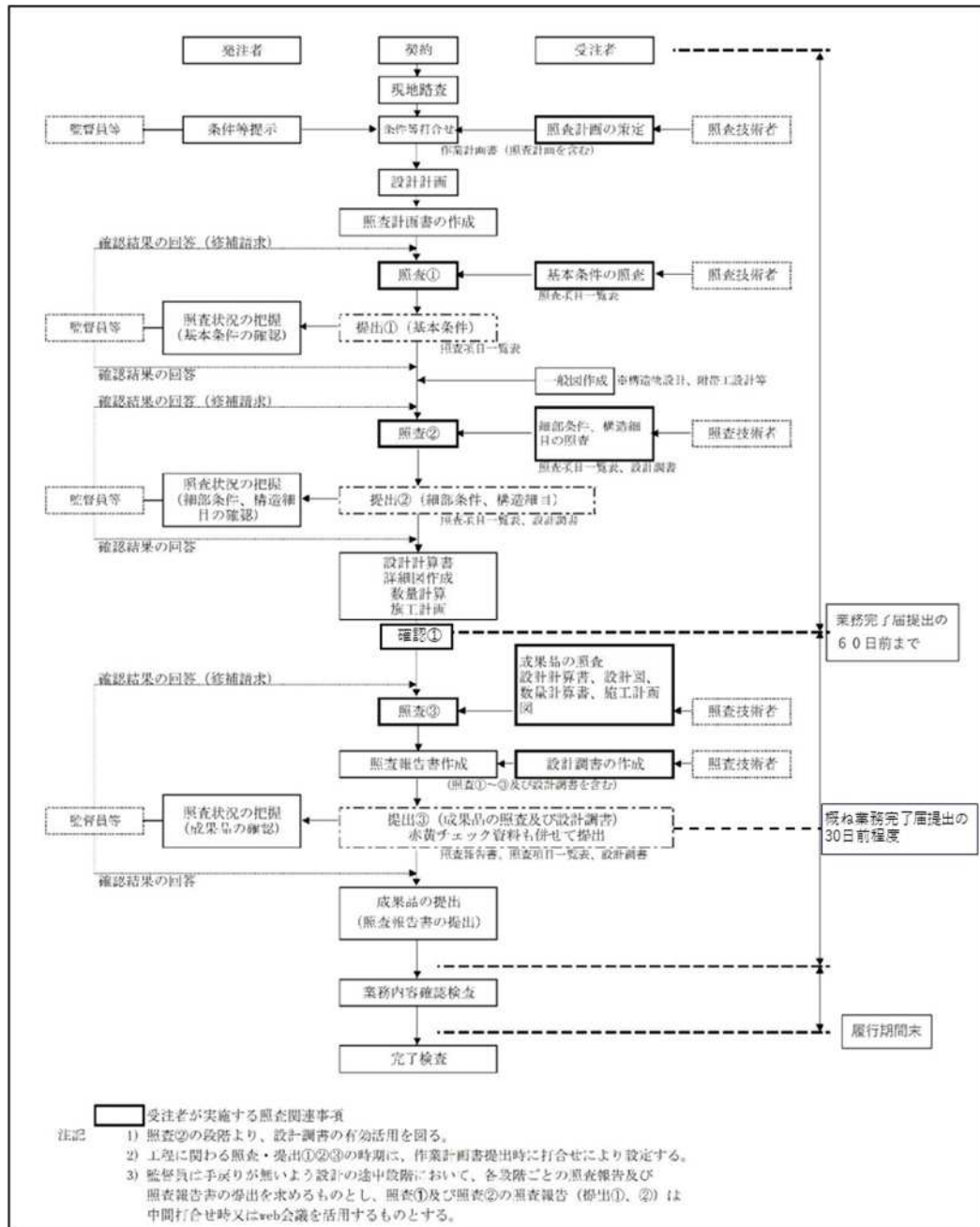
①照査目的 ②照査技術者 ③照査項目 ④照査フローチャート ⑤照査時期 ⑥照査体制
⑦照査報告書の構成及び照査項目一覧表（チェックリスト）

照査時期については、計画工程表によるものとする。

なお、照査における照査項目一覧表は「設計照査の手引き」によるものとし、照査フローチャートは「設計照査の手引き」によらず下表のとおりとする。

なお、「設計照査の手引き」の第1章から第6章に記載するフローについても下表に準じるものとする。

表 設計照査のフロー（標準）



1-5-5 成果の確認

共通仕様書 1-9-5 「成果の確認」によらず、照査技術者は、前項で定めた照査計画に従い、成果の内容について受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。

1-5-6 業務完了前の報告

受注者は業務完了届提出の60日前までに下記の事項について監督員に報告及び協議し、その確認内容を調査等打合せ簿にて記録し通知しなければならない。

- (1) 報告：設計照査のフローに基づく『確認①』までの業務の実施状況の報告
- (2) 協議：照査の実施完了時期『照査③』の報告期限
- (3) 協議：照査結果の報告時期『提出③』の期限
- (4) 協議：照査結果に対する確認結果の回答時期の期限（成果品の確認）

1-5-7 照査結果の報告

共通仕様書 1-9-6「照査計画書」によらず、受注者は「設計照査の手引き」に基づく段階ごとの照査完了の都度、本特記仕様書 1-5-4「照査計画の作成」⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）に、照査結果の内容を記載し監督員に提出するものとする。

また、受注者は、業務完了時の最終段階の照査完了後、本特記仕様書 1-5-4「照査計画の作成」⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）及び照査技術者が署名または捺印した照査報告書を取りまとめ、監督員に提出するものとする。なお、照査報告書は成果品に含めて発注者に納めなければならない。

1-5-8 照査結果に対する通知

監督員は、本特記仕様書 1-5-7「照査結果の報告」で受注者から提出された照査項目一覧表（チェックリスト）を速やかに確認し、その結果を調査等打合せ簿にて受注者に通知するものとする。受注者は、監督員からの通知に対して適切に対応しなければならない。

なお、監督員からの通知内容に関わらず契約図書に基づく受注者の照査義務及び成果品の品質確保の責務を逃れるものではない。

1-5-9 照査に必要な費用

共通仕様書 1-9-7「照査に必要な費用」によらず、本特記仕様書 1-5-3「照査の実施」～1-5-8「照査結果に対する通知」に必要な費用については、関連項目に含むものとする。

1-6 配置技術者

共通仕様書 1-11 の規定によらず、次のとおりとする。

当該業務にかかる入札前の競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等にあたっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告（説明書）に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。
- (2) 手持ち業務が当該業務の入札公告（説明書）で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1－7 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内
- （２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内
- （３）完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－8 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13－1「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式－1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 270 日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

1-9 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は下記のとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱いは、監督員と受注者との協議の上、決定するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
和賀川橋 建設時完成図 塗膜面積計算書	—	契約締結の日 の翌日より 7 日以内	電子データ (TIFF データ)
衣川橋 建設時完成図 塗膜面積計算書	—	契約締結の日 の翌日より 7 日以内	電子データ (TIFF データ)

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-10 作業計画書

1-10-1 作業計画書の提出

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 調査等概要 | (6) 連絡体制（緊急時を含む） |
| (2) 計画工程表 | (7) 仕様書に定められた事項 |
| (3) 業務組織表 | (8) 成果品の品質を確保するための計画 |
| (4) 主要機械器具及び設備 | (9) その他必要事項 |
| (5) 基本的な調査方法 | |

1-10-2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書 1-10-1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-2）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は、共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

項 目	数 量	単 位	適 用
現地踏査	1	式	
工事発注用図面作成 図面修正 A	6 6	枚	
塗替塗装数量算出（和賀川橋）	2	橋	上下線
塗替塗装数量算出（衣川橋）	1	橋	下り線
設計打合せ	1	式	
報告書作成	1	式	

1－10－3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書1－22「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第1－4号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1－14－3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－11 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1－22「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1－12 履行報告

共通仕様書1－24「履行報告」によらず下記のとおりとする。

（1）受注者は、本特記仕様書1－10－1「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書様式－2）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。

（2）前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。

（3）受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1－13 工事記録情報の作成及び提出について

（1）受注者は、共通仕様書1－43－1「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和5年7月版とする。

（2）受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届（本特記仕様書様式－3）」を調査等完了届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工

事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。

- (3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については、別途監督員より通知する。

1-1-4 成果品

共通仕様書 1-4-5-1 「成果品」 によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-1-5 合同現地踏査

合同現地踏査は、調査等共通仕様書に規定されている受注者が行う現地踏査に発注者が同行して現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容について確認を行うものをいう。

合同現地踏査は、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期及び実施方法については受発注者協議のうえ決定するものとし、踏査に伴い確認した事項は調査等打合せ簿に記録し、受発注者で相互に確認するものとする。

なお、業務の追加・変更が発生した場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、合同現地踏査を実施するものとし発注者は必要な費用を負担するものとする。

また、合同現地踏査により新たな課題等が発生した場合は、必要に応じて計画工程表を見直すものとする。

1-1-6 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者との間で協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1-1-7 保安に関する事項

1-1-7-1 調査用車両の運行速度

一般道や高速道路上における運行速度は、法定速度もしくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1-17-2 調査用車両の区別

受注者は調査に使用する車両と一般車両を区別するため、以下に示す調査用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

「調査用車両標示板参考図」

材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

東北道 和賀川橋塗替塗装工事
発注用図面作成 調査用車両
受注者名（□□）

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な

寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の

文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1-18 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における業務の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を遂行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取り組みこととする。

取組み内容は、下記事項を標準として契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事業が発生した場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者との協議の上定めるものとする。

【取組み事例（例）】

- ①休日明け日（月曜日等）は依頼の期限としない
- ②休日前（金曜日等）は新たな依頼をしない
- ③原則、16時以降の打合せは行わない
- ④作業内容に見合った作業時間を確保する
- ⑤ノー残業デーは勤務時間外の依頼はしない
- ⑥業務工程に影響する条件等を受発注者間で確認・共有する

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、本特記仕様書1-1-4「主な履行内容」に示す対象橋梁について、塗替塗装工事における工事発注用図面作成を実施するものである。

2-2 現地踏査

現地踏査とは、本業務の実施に必要な現地の状況を把握することをいう。

なお、貸与資料と現地が著しく相違している場合には、速やかに監督員に報告するものとする。

現地踏査には初回の打合せを含むものとする。

2-3 塗替塗装数量算出

塗替塗装数量算出とは、設計図書及び監督員の指示に従い、本特記仕様書1-9に示す貸与資料を用いて、全面塗替塗装に必要な数量、及び設計要領第二集「橋梁保全編」3章3-2-2「塗替え塗装の設計」に従い、増塗り塗装面積及び曲面加工延長の算出を行い、数量計算書の作成を行うことをいう。なお、排水管及び排水管路の接続金具、落橋防止構造、上部工検査路及び溶融亜鉛メッキ加工を施工している部材についての数量算出は含まないものとするが、変更が必要な場合は監督員と別途協議するものとする。

種別	対象構造物	備考
塗替塗装数量算出（和賀川橋）	和賀川橋（上下線）	A1～A2
塗替塗装数量算出（衣川橋）	衣川橋（下り線）	A1～A2

2-4 工事発注用図面作成

2-4-1 図面修正

図面修正とは、本特記仕様書1-9に示す貸与資料に基づいて工事発注用図面を作成することをいう。図面修正は、共通仕様書5-11-1「図面修正」の規定によるものとし、種別は下記のとおりとする。なお、貸与資料である完成図はT I F F形式であり、図面修正はそのT I F F形式の資料をDWG形式のファイルに張り付けた図面にて行うものとする。

種別	図面修正率	内容	備考
図面修正A	10%未満	軽微な修正等 タイトル版及び足場図（参考図） の修正及び塗替塗装箇所の明示・数量の明示	難易度区分 「比較的簡易な図面」

2-5 設計打合せ

打合せ回数は、初回の現地踏査（打合せ含む）を除き、業務内容確認検査及び完了検査を含め4回とする。打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減した場合や、業務の追加、変更に伴い、打合せを追加する必要がある場合の取扱いは、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

打合せは、東日本高速道路㈱東北支社北上管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の

変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

また、ウェブカメラ及びウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2－6 交通費・日当・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費・日当には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費・日当を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費・日当の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2－7 成果品

成果品の提出は共通仕様書 1－4 5－5 によるものとする。

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2-3 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 業務の追加、変更等について

下記に示す事項については、関連する事項の業務内容を変更または、追加する場合がある。これについて監督員の指示があった場合は速やかに、その指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- （1）工事発注用図面作成における図面修正率、枚数の変更
- （2）橋梁補修設計の検討

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 東北自動車道 和賀川橋塗替塗装工事発注用図面作成

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3－2. 受注者が設定した業務の終期)

【様式一2】

(全体履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)
(実履行期間) 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式-3

令和 年 月 日

監督員
_____ 殿

受 注
管理技術者
_____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名	東日本高速道路(株) 東北支社 北上管理事務所		
調 査 等 名	東北自動車道 和賀川橋塗替塗装工事発注用図面作成		
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。